### 第37期(2017年6月期)

### 決算業績訊明資料

2017年 8月

#### **ドン.キホーテ** HLDGS

専務取締役 兼 CFO 髙橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10 TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

http://www.donki-hd.co.jp/

e-mail: ir@donki.co.jp





#### 2017年6月期 決算概況

- ✓ 決算業績概況
- ✓ 事業別業績概況
- ✓ 主な資産、負債、純資産の状況

- ✓ セグメント情報
- ✓ キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓ 株式の状況

#### ドン・キホーテグループトピックス

- ✓ 出店状況&ハイライト情報
- ✓ 月次販売の状況
- ✓ 決算レビュー
- ✓ PB商品&majicaの状況

- ✓ インバウンド商戦の状況
- ✓ MEGA躍進物語
- ✓ 最新の小売業ランキング
- ✓ 上場子会社の状況

#### 2018年6月期 業績予想

- ・本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- ・本資料中、ドンキホーテHD(7532)は「ドンキホーテHD」または「DQHD」、ドン・キホーテ、または同店舗は「DQ」、日本アセットマーケティング(8922)は「JAM」、 持分法適用関連会社のアクリーティブ(8423)は「ACR」と表示している箇所があります。
- ・前期より「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。

### EX. PRESS 「AOB新

エネルギーが必要: 換させることは、:

が必要だ。

品需要が強

昨今の事

象は

計を応援するために、

消費税増税などで傷んだ家

今の時代のお客さまの

訪日客消費も上昇

府の輸入関税引き上げ策インバウンド消費は、中

や国

価格競争を主導

**たいており、** 

たデフ

途方もない

く推移している。傾向にあり、個人

個人消費も底

堅 復

もっとも消費性向

、長期間にわたっ消費性向の低下は

続けながらも、

がらも、緩やかな回景気動向は一進一退

一退を

今の時代は、

あらゆる情

た。

決算速報

A o B 新聞号外 決算速報

2017年(平成29年)8月15日(火曜日)

成のに

る

を導き出る

### じ対応を極めて28期連続

など、境に明

節約消費は絶好調

雇用情勢が改善し、

所得環

を引き下げ、

生活必需品を中

集客数やお買

ピい率

は368店となった。

明るい兆しが見え始める

上げ点数を増加させて、



気流に乗ってきた。 に、2017年初頭から上昇安定していることなどを背景 ント力が同社のは 

ではと

# 持続成長可能

established

とが、その人気を加るとが、その人気を加いており、化粧品を融合した独創的なを融合した独創的ないのでも体験

**目黒区青葉台2\*19+10** 

な事業モデ

る同社の真の実力を高く評価したい。クなビジネスモデルを絶え間なく進化さ、真摯な事業姿勢でお客さまに向き合いりもエキサイティングな小売ビジネスに 331億円と、いずれも過去最利益は固定資産売却益などが寄9%増の8288億円、営業利の17年6月期の連結決算は、常業利益は3%増の の根幹 を適理 V 3 2 店、グループ全体の店舗数 器に、居抜き物件を中心に全国器に、居抜き物件を中心に全国器に、居抜き物件を中心に全国 事業の売上高は9%増の80した。 争優位性が高まり2・0 は、ファミリー市場にな 依存するだけでなく、 億円となった。 店舗スタイルをいた日常性を融合して日常性を融合していた。さらに った。 テ 様々な商圏やロケーション、新規出店の視界は良好だ。 強 速している。 出来ることが、 た。 主力のドン・ テナント賃貸事業は

A店を展開する長

崎屋

都市型店に

- テ既存店

地方店も

92・9%成長 場における競

高与4益売ぶ実し5は上る

9%

6

5 6

実績

更新

3

る外

日せる機動力は、地速かつ柔軟性が飛りた。

、をい

同発や 社揮す

成な消

利益は237億円

63と01

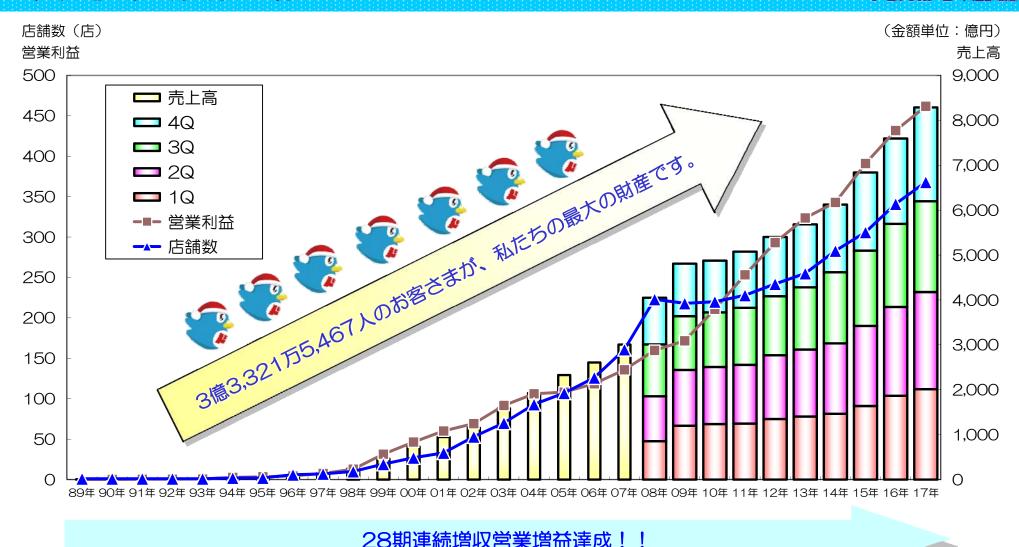
利益は1

## 次世代を見据えて

次期に 成長戦 陣の育成を主眼とした組織個店主義の追求や次世代経 ついては、 略を支える各種施 4月に実施し 引き続き て策た

高は6% ープ化を開始する。設備イの食品スーパー24店の、出店は30店強を予定し、 450億円 0 8 8 0 見通し を見込 設備投資のがかり、 0億円、 は、 む。 4 8 0 を予

要財や贅沢品よりも生活必需 な情報は現場にある。すなわ 情などにビジネスヒントは存 はちお客さまの行動や会話、表 はちお客さまの行動や会話、表 大改革を17年 や新業態開発も進める。 とともに知恵の総量を高め 収益を拡大させる。



(注)連続増収増益回数は、DQ1号店を創業開店(1989年3月)して迎えた最初の決算期(1989年6月期)を基準期として以来、当期で「28期連続」となりました。なお、連結ベースの連続回数は、上場直前期(1996年6月期)から連結決算を開始したため、上場以来「21期連続」となりました。

### エグゼクティブ・サマリー

#### 1.2017年6月期連結業績概況

デフレ心理が染みつき、ネガティブ抵抗力が弱くなっている消費環境を「変化対応力」で駆け抜ける!「回転率」重視策で顧客支持を拡大させて、28期連続増収営業増益達成!

- ▶他社に先駆けた提案力と個店営業力を高めて眼下の商戦を勝ち上がる! 家計消費支出の低迷が続く環境下は節約消費が主流。 食品や日用消耗品などの生活必需品を拡充して販売機会を増加。プライスリーダーとしてのポジションは盤石。
- ▶インバウンド消費額は2017年初頭から尻上がりに増加!「バラエティ+ディスカウント+エニタイム」で訪日客の心を圧倒する。 DQの存在感は「コト消費」の本命として、SNS人気も相まって別次元へ進化中。
- ▶店舗展開は順調!様々な商圏やロケーション、店舗面積に対応できるビジネスフォーマットの精度が上がり、 マルチかつ縦横無尽な出店戦略を推進。新規出店数は32店、期末グループ店舗数は368店。一方でロスカットはシビアに実施。
- ▶「率 く 数」「率 く 金額」はシンプルな解!率をトレードオフしても総利益高は増益を確保。 回転率重視の営業施策から派生するセールスミックスの変動は、増収効果を発揮した上で「非食品」でバランスを取る。
- ▶人件費を中心とした販管費増は適正水準にコントロール!新規出店に係る諸費用を除いて抑制効果が出現。 積極的な店舗出店や作業工数増加に備えた人件費増については、業務改革や組織変更など抜本的な施策を講じる。
- ▶「攻めの経営」を後方から支える資金調達は、年限の長期化を企図しつつ、デット調達を実施。
- ▶これらのことから、連結業績は売上高は前期比692億円増収の8,288億円(前期比9.1%増)、 営業利益は30億円増益の462億円(同6.9%増)、経常利益は17億円増益の455億円(同3.9%増)、 親会社株主に帰属する当期純利益は81億円増益の331億円(同32.7%増)と ドン・キホーテ1号店創業以来、28期連続増収営業増益を達成し、純利益については8期連続最高益を更新。

#### 2. 次期(2018年6月期)の業績見通し

「顧客最優先主義」を徹底し「29期連続増収増益決算」を見込む!

▶次期における連結業績見通しは、売上高8,800億円(前期比6.2%増)、営業利益480億円(同3.9%増)、 経常利益480億円(同5.4%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益280億円(同15.4%減)を予想。 「顧客最優先主義」を徹底し、「ビジョン2020」の達成に向けて、一歩ずつ前進する。

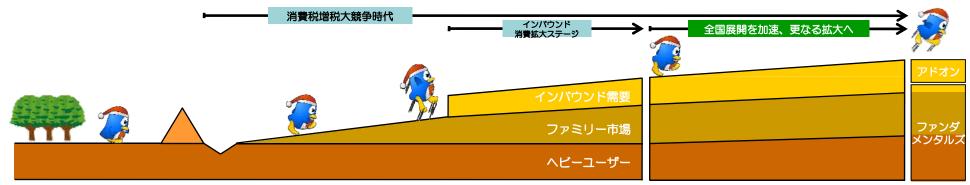
### 決算業績サマリー

【期間:2016年7月1日~2017年6月30日】

(単位	•	百万円)
$(\pm 10)$	•	

油丝字结		当期実績					<b></b> [ 績	通期業績	予想 **1
連結実績	金額	百分比	増減額	前期比	予想比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	828,798	100.0%	69,206	109.1%	100.8%	759,592	100.0%	822,000	100.0%
売上総利益	218,580	26.4%	16,687	108.3%	100.5%	201,893	26.6%	217,500	26.4%
販 管 費	172,395	20.8%	13,687	108.6%	100.2%	158,708	20.9%	172,000	20.9%
営業利益	46,185	5.6%	3,000	106.9%	101.5%	43,185	5.7%	45,500	5.5%
経 常 利 益	45,523	5.5%	1,726	103.9%	101.6%	43,797	5.8%	44,800	5.5%
当期純利益	33,082	4.0%	8,144	132.7%	105.0%	24,938	3.3%	31,500	3.8%
1 株 利 益	209.18円		51.42円	132.6%	105.0%	1	57.76円	19	99.15円

※1. 通期業績予想は、2016年8月17日に公表した当初予想(売上高8,200億円、営業利益450億円、経常利益455億円、純利益268億円)をベースに2017年5月8日に上方修正したものであります。



### 連結損益業績概況コメント

#### 連結売上高:8,288億円(前期比692億円増、同9.1%増)

消費者心理や社会環境に寄り添った商品構成や価格訴求を積極的に推進。 先ずは粗利益をトレードオフして、ご利用客数及び購入点数増を実現しながらシェア拡大を追求。 新規出店は居抜き物件を中心に順調に拡大。MEGA店の発信力も上昇。 インバウンド消費は16年夏季をボトムに客単価が底打ちし、コト消費ニーズを先導してますます成長。 DQ既存店は、2.6%増(真水2.0pt増、免税0.6pt増)。MEGA店運営の長﨑屋既存店は2.9%増(同2.9pt増、同0.0pt増)。

- > 当期末店舗数:368店(前期末341店)
  - 新規出店32店(DQ11店、MEGA1店、New MEGA15店、ピカソ1店、驚安堂1店、ドイト3店:うちソリューション出店5店)。 改築休業1店、移転2店、業務効率改善目的の閉鎖2店。
- ▶ 連結売上総利益: 2,186億円(前期比167億円増、同8.3%増)、売上総利益率: 26.4%※(同 0.2pt.低下) 食品や日用消耗品など高回転の最寄り品は価格訴求の手を緩めず、お客さま数を増加させると同時に非食品部門でバランスをとる 施策を強化。一方でプライベートブランド商品やスポット調達を有効活用して粗利益額を確保。 メタボ在庫は重在庫商品を重点的に処分したことから巡航飛行に転換。(※参考: ACR非連結に伴う影響を考慮すると26.5%)
- ▶ 連結販管費: 1,724億円(同137億円増、同8.6%増)、販管費率: 20.8%(同 0.1pt.改善) 「攻めの経営」を推進したことに伴う人件費及び地代家賃などを中心に新店に係る諸費用は増加。 既存店については、セールスミックス変化と作業工数増加を補う業務改善や労務対策及び組織大改革などの成果が出現し、 光熱費及び備品消耗品費なども減少。人件費を中心に販管費はコントロールされたことから、同率は0.1pt改善。
- ▶ 営業外収支尻:7億円のマイナス

受取利息及び配当金9.7億円、持分法投資収益5.1億円、手数料収入4.5億円/支払利息11.5億円、債権流動化費用5億円、支払手数料21.7億円、など。

- ▶ 特別損益尻:98億円のプラス
  - 固定資産売却益95.5億円、関係会社株式売却益29.7億円/減損損失15.4億円、固定資産除却損2.5億円、店舗閉鎖損失9.6億円、など。
- ▶ これらのことから、営業利益462億円(同6.9%増)、経常利益455億円(同3.9%増)、 親会社株主に帰属する当期純利益331億円(同32.7%増)と大幅増益を達成し、過去最高益を更新。

(単位:百万円)

### 連結損益業績概況

【期間:2016年7月1日~2017年6月30日】

	201740730			(単位:日万円)	
	当期		道	期	前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	828,798	100.0%	759,592	100.0%	109.1%
売 上 総 利 益	218,580	26.4%	201,893	26.6%	108.3%
販 管 費	172,395	20.8%	158,708	20.9%	108.6%
給 与 手 当	64,538	7.8%	59,239	7.8%	109.0%
地代家賃	23,357	2.8%	20,838	2.7%	112.1%
支 払 手 数 料	19,524	2.4%	18,309	2.4%	106.6%
減価償却費	14,075	1.7%	13,301	1.8%	105.8%
そ の 他	50,901	6.1%	47,021	6.2%	108.3%
営業利益	46,185	5.6%	43,185	5.7%	106.9%
経 常 利 益	45,523	5.5%	43,797	5.8%	103.9%
当 期 純 利 益	33,082	4.0%	24,938	3.3%	132.7%
1 株当たり純利益		209.18円		157.76円	132.6%

### 事業別業績概況コメント

#### ▶リテール事業8,018億円(前期比9.3%増)

マクロ統計が国内消費環境の厳しさを表す中、豊富な品揃えと価格優位性を発揮して客数増を獲得。

天候面などでマイナス影響の局面においても、お客さまニーズに応じてうまく帆を翻す。

「国内客の生活必需品ニーズ」及び「訪日客の日用消耗品ニーズ」を囲い込んで、着実にシェアを拡大。

- \*「家電製品」689億円(同13.0%増)
  - ワイヤレスやBluetoothなどヘッドホンが牽引役となる。充電器などのスマートフォンアクセサリーは根強い人気が継続。 瞬間蒸発したプライベートブランド薄型テレビの販売動向が注目される。
- \*「日用雑貨品」1.835億円(同16.7%増)

国内・インバウンド双方で支持率高まる。洗剤やラップなどの「日用消耗品」は安定的な成長を継続。

気温の変化が、日焼け止めや保湿クリームなどの季節商品の需要を喚起。

インバウンド消費は、シートパックなどスキンケア用品を中心とした化粧品並びに医薬品が加速度的に伸長。

- \*「食品」2.746億円(同13.4%増)
  - チョコレートを始めとする「菓子類」が不動の人気を誇る。

牛乳や卵などの日配品や加工食品は、価格優位性が浸透して、リピート率が増加。ビールやカクテルなどの酒類の成長率が高まる。 MEGA店は、輸入品を中心に「精肉」人気が上昇し、アウトパック惣菜がじわりと人気獲得。

- \*「時計・ファッション用品」1,585億円(同2.8%増)
  - 高級腕時計の失速は一巡し、除々に「底打ち感」が現れる。

機能性下着やスポーツウェアなどのカジュアル衣料が急伸した他、カバン類及びシューズ類が貢献。

- \*「スポーツ・レジャー用品」536億円(同3.6%増)
  - エクササイズ用品などのスポーツ用品やキャラクター玩具が2大エースとなる。

テントなどのレジャー用品及びパーティーコスチュームなどの季節イベント用品は堅調に推移。

\*「DIY用品」158億円(同2.1%増)

園芸用品やエクステリア用品は苦戦したが、セット販売や価格戦略が奏功した日用消耗品が伸長。

リフォームは、新規需要の開拓という「面拡大」が進み、成果が現れる。

- \*「海外(アメリカ)」359億円(同9.8%減)
  - ヨーグルトやパンなどの「日配品」や寿司などが好調。ブランド牛など中高価格帯商品が人気となった「精肉」が生鮮食品を主導。 品質と価格のバランスの良さで支持される。(ご参考: 当期 \$1=108.9円、前期 \$1=120.0円)
- ▶テナント賃貸事業206億円(同3.9%増)

積極的な新規出店を背景として、商業施設事業及びJAM事業は、成長を促進。

### 事業別業績概況

【期間:2016年7月1日~2017年6月30日】

	当	期	前	前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	
リ テ ー ル 事 業1	801,802	96.7%	733,333	96.5%	109.3%
家 電 製 品	68,912	8.3%	60,978	8.0%	113.0%
日 用 雑 貨 品	183,505	22.1%	157,288	20.7%	116.7%
食品	274,553	33.1%	242,215	31.9%	113.4%
時計・ファッション用品	158,451	19.1%	154,183	20.3%	102.8%
スポーツ・レジャー用品	53,596	6.5%	51,722	6.8%	103.6%
D I Y 用品	15,814	1.9%	15,493	2.0%	102.1%
海外**2	35,925	4.3%	39,842	5.3%	90.2%
その他商品	11,046	1.4%	11,612	1.5%	95.1%
テナント賃貸事業	20,559	2.5%	19,781	2.6%	103.9%
その他事業	6,437	0.8%	6,478	0.9%	99.4%
合計	828,798	100.0%	759,592	100.0%	109.1%

<sup>※1. 「</sup>報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

<sup>※2.</sup> 当期 1USD=108.9円、前期 1USD=120.0円

### 主な資産の状況

						(丰位・日/1/1/	
				当期末	前期末	増減額	主な資産の状況
流	動	資	産	227,585	195,977	31,608	<ul><li>冷総資産:6,429億円(前期末比823億円増)</li><li>主な増減要因は、現預金334億円増、商品66億円増、受取手形及び売掛金12億円増並びに固定資産</li></ul>
	現	預	金	76,340	42,894	33,446	507億円増などの一方で、買取債権66億円減。
	商		8	123,969	117,400	6,569	▶現預金:763億円(同334億円増) 設備投資資金を長期性資金として調達。 販売状況が好調に推移していることと併せて
固	定	資	産	415,283	364,591	50,692	在庫抑制効果も出現して現金在高が増加。  ▶商品:1,240億円
	建	物	等	118,623	108,114	10,509	「同日日 ・ 1,240 同日 (同66億円増、同5.6%増、売場面積同6.7%増)   新規出店数32店に係る商品在庫が増加。   DQ既存店は一時期の在庫過多状態から調整が
	土		地	171,018	165,185	5,833	進み、同41億円減、同5%減。 <b>固定資産:4,153億円</b> (同507億円増)
	敷金	徐保訓	正金	40,474	35,645	4,829	当期中の新規出店32店及び次期以降の出店物件 獲得により、有形固定資産187億円増、投資その 他の資産331億円増(うち貸付金126億円増)
資	産	合	計	642,868	560,568	82,300	など。

### 主な負債・純資産の状況

				(里位:白万円)	(単位:百万円)			
		当期末	前期末	増減額	主な負債・純資産の状況			
流	動負債	164,825	147,995	16,830	>負債合計:3,629億円(同469億円増) 主な増減要因は、買掛金155億円増及び有利子			
	金棋買	85,661	70,194	15,467	負債301億円増(短期性負債79億円減、長期性 負債380億円増)の一方で、債権流動化に伴う 支払債務75億円減など。			
	短期負債**1	25,022	32,924	<b>▲</b> 7,902	▶有利子負債: 1,846億円 (同301億円増、依存率28.7%)			
固	定負債	198,113	168,026	30,087	   <b>▶純負債:1,082億円</b> (同34億円減)			
	社 債	74,890	76,471	▲1,581	    >債権流動化に伴う支払債務:265億円			
	長期借入金	84,638	45,082	39,556	「同75億円減) ABL(Asset backed loan)により調達。			
	債権流動化に伴う 長期支払債務	19,366	26,876	<b>▲</b> 7,510	▶ネットD/Eレシオ:0.39倍 (同0.07倍改善)			
負	債 合 計	362,938	316,021	46,917	    >インタレスト・カバレッジ・レシオ:41.2倍			
純	資 産 合 計	279,930	244,547	35,383	・			
負	責・純資産合計	642,868	560,568	82,300	(同354億円増、自己資本比率40.3%)			

<sup>※1.</sup> 短期負債=短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

「リテール事業」におけるセグメント利益は237億円! 「テナント賃貸事業」は161億円、「その他の事業」は64億円!!

#### 当期事業別セグメント概要 \*1

(単位:百万円)

	リテール事業	テナント賃貸 事業	その他事業 **2 **3	計	調整	連結
外部売上高	801,802	20,559	6,437	828,798		828,798
内部取引等	487	20,054	9,156	29,697	▲29,697	_
āt	802,289	40,613	15,593	858,495	▲29,697	828,798
セグメント利益	23,693	16,123	6,395	46,211	<b>▲</b> 26	46,185

#### 前期事業別セグメント概要 \*1

	リテール事業	テナント賃貸 事業	その他事業 **2	計	調整	連結
外部売上高	733,333	19,781	6,478	759,592		759,592
内部取引等	16	18,026	8,486	26,528	▲26,528	
āt	733,349	37,807	14,964	786,120	▲26,528	759,592
セグメント利益	22,746	14,159	6,733	43,638	<b>▲</b> 453	43,185

<sup>※1.「</sup>報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

<sup>※2.</sup> その他事業は「不動産事業」「マーケティング事業」「金融サービス事業」などであります。

<sup>※3.</sup> 当3Q(17年1月19日)から「金融サービス事業」を営むACRは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

お客さまに対する「ご利益提供合戦」を一歩ずつ制して、「ドン・キホーテ」「長﨑屋」は最高益を更新。 「ドイト」は市況の低迷、「海外」は為替換算(円高)による影響残るが、新業態店をチャレンジ中。

#### 当期主要法人別セグメント概要

(単位:百万円)

	ドン・キホーデ	ドイト	長﨑屋 ※2	海 外 **3	JAM <sup>*4</sup>	ACR *5	連結
売 上 高	596,419	16,708	165,700	36,636	18,109	1,698	828,798
営業利益	22,492	418	4,814	1,303	7,395	705	46,185
総資産	240,624	22,936	80,540	23,038	140,255	_	642,868
純 資 産	119,447	19,435	48,692	16,731	67,131	_	279,930

為替 アL/1USD =¥108.88 アニト BS/1USD =¥112.18

#### 前期主要法人別セグメント概要

(単位:百万円)

	ドン・キホーデ	ドイト	長﨑屋 **2	海 外 **3	JAM <sup>*4</sup>	ACR	連結
売 上 高	532,671	16,403	157,101	40,706	16,640	4,834	759,592
営業利益	20,431	1,004	3,923	2,281	6,970	1,911	43,185
総資産	225,968	22,638	75,635	21,455	109,027	21,911	560,568
純 資 産	109,295	18,907	46,242	16,061	14,734	8,216	244,547

<sup>※1.</sup> リテール事業会社のDQのみを記載しております。

為替 レート BS/1USD =¥112.69

<sup>※2.</sup> 長﨑屋は、リテール(小売)事業のみの業績であります。

<sup>※3.</sup> 海外は、DQ USA及びMarukaiの2社を単純合計して記載しております。

<sup>※4.</sup> JAMに係るPL項目は16年7月1日から17年6月30日までの業績、BS項目は同年6月30日現在としております。

<sup>※5.</sup> 従来、連結子会社であったACRは当3Q(17年1月19日)から持分法適用関連会社に異動しておりますが、当期中に計上されたPL科目を表示しております。

### キャッシュフロー&設備投資の状況 ドルキーラ HLDGS

(単位	:	百万円)
-----	---	------

1.キャッシュフローの状況	当期	前期	増減額	キャッシュフロー
期首残高	44,496	51,292	<b>▲</b> 6,796	<営業CF> ▶税金等調整前純利益553億円、減価償却費160 億円及び仕入債務の増加91億円などが増加要因
営業活動CF	56,441	29,110	27,331	│ となる一方で、有形固定資産除売却損益93億 │ 円、関係会社売却益30億円及び税金支払額158 │ 億円などが減少要因となったことから、564億
投資活動CF	▲40,593	<b>▲</b> 52,197	11,604	一円がキャッシュイン <投資CF>
財務活動CF	17,644	17,148	496	▶出店などに伴う有形固定資産の純増228億円、 敷金保証金の純増33億円及び貸付金の純増126 億円などにより、406億円がキャッシュアウト
期中増減等	33,598	<b>▲</b> 6,796	40,394	
期末残高	78,094	44,496	33,598	>長期借入金の純増254億円及び社債の純増53億円が増加要因となる一方で、債権流動化の返済
営業活動CF+投資活動CF	15,848	▲23,087	38,935	80億円及び配当金支払35億円などが減少要因となったことから、176億円がキャッシュイン

#### 2.設備投資の状況

設 備 投 資 額	45,357	51,570	<b>▲</b> 6,213
キャッシュフロー*1	46,661	36,881	9,780
差 引	1,304	▲14,689	15,993

#### 設備投資

▶当期中の新規出店に加えて、次期以降の出店予定 物件を獲得したことなどで、設備投資は454億円 (DQ215億円、長﨑屋22億円、ドイト7億円、 JAM158億円など。有形固定資産売却及び敷金 保証金回収などを考慮した純増加額は276億円) キャッシュフロー(※)は467億円獲得。積極的 な投資活動を行うもフリーCFは13億円プラス。

※1. キャッシュフロー=純利益+減価償却費+特別損失-配当金 Don Quijote Holdings Co., Ltd. Results for FY2017.

### 株式の状況

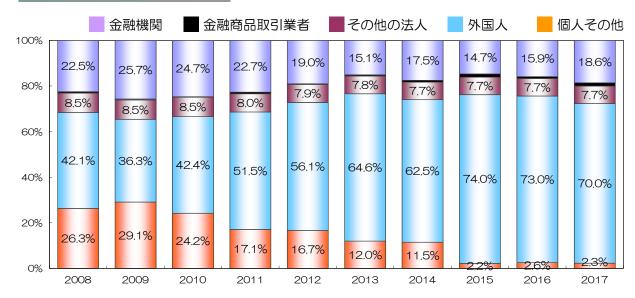
#### ◆ 所有者別構成比推移

					<del></del>			(手位・11/4/	
	The same and the s				前	期 <sup>※1</sup>	当 期		
期	末	株	È	数	9,84	17人	8,78	31人	
発行	亍 済	株 式	数	合計	158,118	100.0%	158,179	100.0%	
	金	融	機	関	25,131	15.9%	29,506	18.6%	
所	金融	商品	取引	業者	1,323	0.8%	2,206	1.4%	
有者	その	の他	<i>ත</i> ;	法 人	12,100	7.7%	12,136	7.7%	
別	外	Ξ		人	115,448	73.0%	110,729	70.0%	
L	個	人そ	2 0	) 他	4,116	2.6%	3,602	2.3%	

(単位:千株)

- (注) 1. 期末株主数は、8,781人(前期末比1,066人減、2Q期末比223人増)となっております。
  - 2. 外国人持株比率は70.0%となっております。
  - 3. 自己株式(4,633株)は、個人その他に含んでおります。
- ※1.2015年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。

#### ◆ 所有者別持株構成比推移





#### ◆ 小売業時価総額ランキング

•				
順位	社名	時価総額※1 (百万円)	営業利益 <sup>※</sup> 2 (百万円)	ROE <sup>*2</sup> (%)
1	セプン&アイ・ホールディングス	3,940,235	364,573	4.1
2	ファーストリテイリング ※3	3,513,159	127,292	7.3
3	ニトリホールディングス	1,780,741	85,776	16.6
4	イオン	1,449,575	184,739	1.0
5	良品計画	791,800	38,278	17.7
6	ユニー・ファミリーマートホールディングス ※3	783,082	32,764	4.7
7	ローソン	753,253	73,772	13.5
8	ドンキホーテホールディングス	635,088	46,185	13.5
9	ヤマダ電機	569,262	57,895	6.3
10	ヤマダ電機 ツルハホールディングス	569,262 566,938	57,895 37,071	6.3 15.1
10	ツルハホールディングス	566,938	37,071	15.1
10	ツルハホールディングス サンドラッグ	566,938 552,101	37,071 34,055	15.1 17.3
10 11 12	ツルハホールディングス サンドラッグ エービーシー・マート	566,938 552,101 519,129	37,071 34,055 41,860	15.1 17.3 13.4
10 11 12 13	ツルハホールディングス サンドラッグ エービーシー・マート しまむら	566,938 552,101 519,129 506,450	37,071 34,055 41,860 48,794	15.1 17.3 13.4 10.3
10 11 12 13 14	ツルハホールディングス サンドラッグ エービーシー・マート しまむら コスモス薬品	566,938 552,101 519,129 506,450 469,609	37,071 34,055 41,860 48,794 22,237	15.1 17.3 13.4 10.3 21.5

414,845

412,792

371,526

15,171

35,670

28,431

20 マツモトキヨシホールディングス ※1. 時価総額:2017年7月31日の東証終値

※2. 営業利益、ROE: 各社直近決算期実績

※3 IFRS適用会社

18 セリア

19 イズミ

23.4

11.0

11.3

### 当期出店状況

#### **ドンキホー**ラ HLDGS

シティドイト西川口店

#### フォーマット別店舗数

	2015年	2016年		2017	₹6月期	
	6月期	6月期	1Q	2Q	3Q	4Q
ドン・キホーテ	*1183	194	195×4	196	197	198
MEGA	*2 36	39	39	40	40	40
New M E G A	41	55	61 *4	64	67	72
ピカソ	∗₃ 18	20	20	20	20	21
驚 安 堂	-	3	3	3	4	4
海外(アメリカ)	14	14	14	14	14	14
ドイト	12	14	14	15	16	17
長 﨑 屋	2	2	2	2	2	2 /

ドン・キホーテ あべの天王寺駅前店



MEGAドン・キホーテ 神戸学園都市店

ドン・キホーテ 4月

下館店

ドン・キホーテ

茅野店

6月







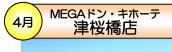


#### 法人別店舗数

۴	ン・	キホ・	ーテ	242	270	277	281	285	292
長		﨑	屋	38	39	39	40	40	40
۲		1	7	12	14	14	15	16	17
Ð	1	ラ ッ	ク	-	3	3	3	4	4
ダ	イシ	ン百1	貨店	-	1	1	1	1	1
国	内	合	計	292	327	334	340	346	354
D	Q	U S	Α	3	3	3	3	3	3
М	ΑR	UΚ	ΑΙ	11	11	11	11	11	11
海	外	合	計	14	14	14	14	14	14
	合	計		306	341	348	354	360	368

- ※1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
- ※2. (株)長﨑屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
- ※3.「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「エキドンキ」及び 「ソラドンキ」が含まれております。
- ※4. 前期までDQに含まれていた1店を、営業実態に合わせて 当1QからNew MEGAに変更しております。
- ※5. 店舗建替え、移転統合を含み当期中に5店を閉鎖しております。
- ※6. 店舗建替えは1店で実施しております。
- ※7 \*は、ソリューション出店であります。







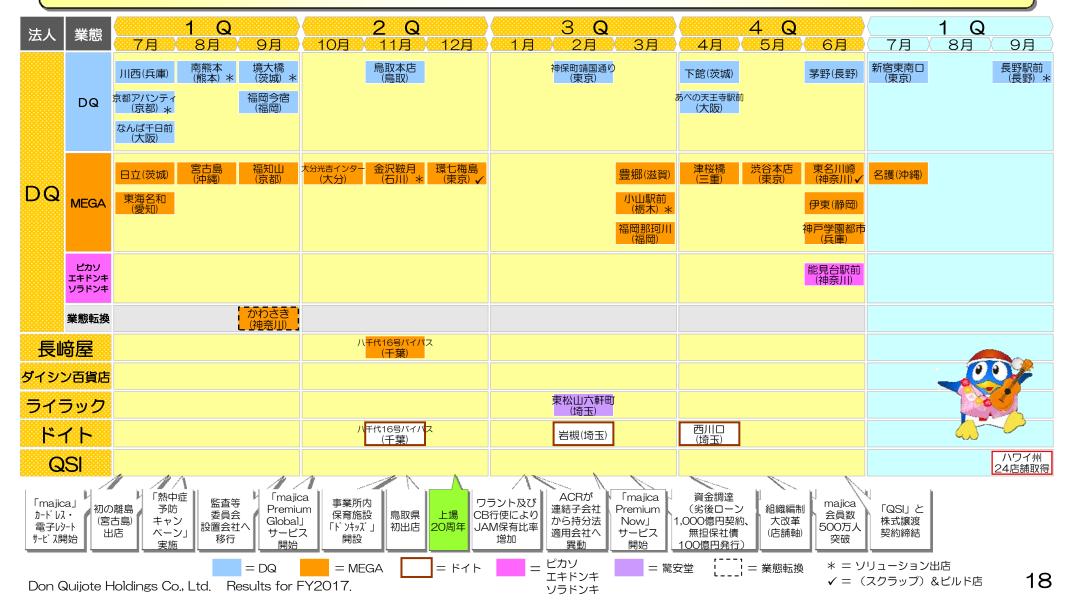






### 当期ハイライト情報

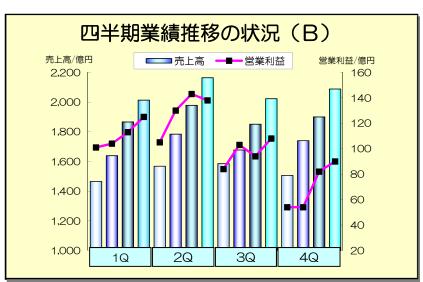
居抜き出店を中心に全国ネットワークを拡大。併せて新業態店も開発。 新規出店数はDQ11店、MEGA1店、New MEGA15店など32店を展開。

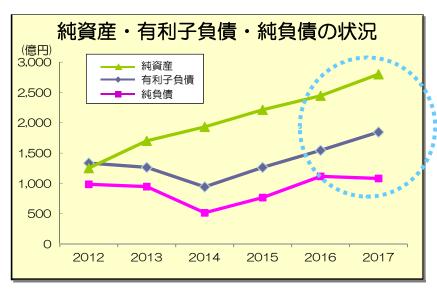


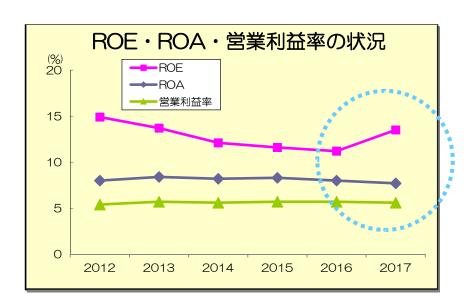
### 四半期業績推移



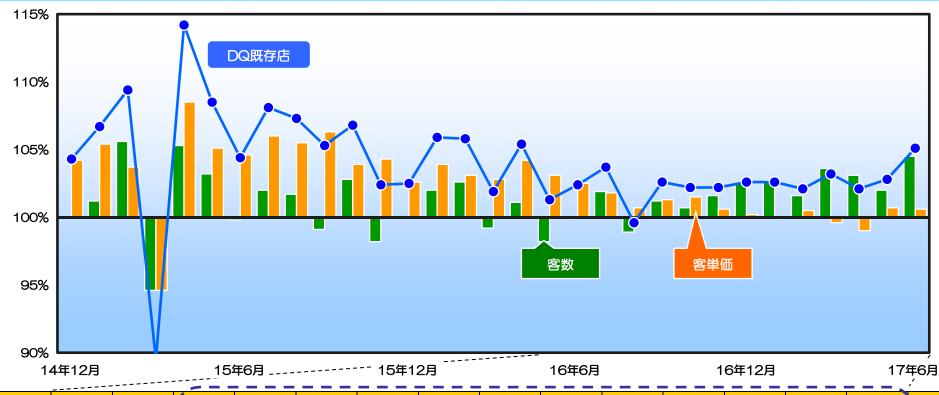








### DQ 月次販売高の状況 (既存店)



	既存	字店		16年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売	١	L	副	101.3%	102.4%	103.7%	99.6%	102.6%	102.2%	102.2%	102.6%	102.6%	102.1%	103.2%	102.1%	102.8%	105.1%	105.2%
•	客		数	98.2%	99.9%	101.9%	98.9%	101.2%	100.7%	101.6%	102.5%	102.7%	101.6%	103.6%	103.1%	102.0%	104.5%	104.0%
•	客	単	価	103.1%	102.5%	101.8%	100.7%	101.3%	101.5%	100.6%	100.2%	99.9%	100.5%	99.6%	99.0%	100.7%	100.6%	101.1%
対	象。	吉 舗	数	226店	232店	236店	239店	236店	238店	239店	240店	244店	244店	245店	247店	258店	258店	266店
±	日休	日数	放差	-1⊟	±Ο⊟	+2日	-1日	-1⊟	+1日	-1日	+1日	-1⊟	-2日	±Ο⊟	±Ο⊟	-1⊟	±Ο⊟	/ ±0⊟

「<mark>節約消費市場は絶好調!」消費マインドに寄り添った販売施策がシェア獲得につながる。</mark>
インバウンド消費は客単価が底打ちし、押上げ効果を享受。 **発用が、フの照存庁は2.6**% 増、客数2.2% 増、客単価0.4% 増、真水2.0ct増、免税0.6ct増

<mark>通期ベースの既存店は2.6%</mark>増(客数2.2%増、客単価0.4%増:真水2.0pt増<mark>、免税0.6pt増)</mark>

#### ドン.キホーラ HLDGS

(単位:百万円・%)

		1 Q (7月-9月期)					
	当期	百分比	前期	百分比	前期比		
売 上 高	201,327	100.0	186,642	100.0	107.9		
売上総利益	54,224	26.9	49,678	26.6	109.2		
販 管 費	41,692	20.7	38,382	20.6	108.6		
営業利益	12,532	6.2	11,296	6.0	110.9		
経常利益	12,788	6.4	11,578	6.2	110.5		
当期純利益	8,127	4.0	6,482	3.5	125.4		

		<b>2Q</b> (10月-12月期)						
		当期	百分比	前期	百分比	前期比		
売上	间	216,367	100.0	197,803	100.0	109.4		
売上総利	益	56,415	26.1	53,263	26.9	105.9		
販 管	費	42,605	19.7	38,988	19.7	109.3		
営業利	益	13,811	6.4	14,275	7.2	96.7		
経常利	益	14,140	6.5	14,296	7.2	98.9		
当期純利	益	8,332	3.9	7,751	3.9	107.5		

	上	上半期 (7月-12月期)						
	当期	百分比	前期	百分比	前期比			
売 上 高	417,694	100.0	384,445	100.0	108.6			
売上総利益	110,640	26.5	102,941	26.8	107.5			
販 管 費	84,297	20.2	77,370	20.1	109.0			
営業利益	26,343	6.3	25,571	6.7	103.0			
経常利益	26,928	6.4	25,873	6.7	104.1			
当期純利益	16,459	3.9	14,232	3.7	115.6			
	売上総利益 販 管 費 営業利益 経常利益	当期       売上高 417,694       売上総利益 110,640       販管費 84,297       営業利益 26,343       経常利益 26,928	当期 百分比	当期     百分比     前期       売上高     417,694     100.0     384,445       売上総利益     110,640     26.5     102,941       販管費     84,297     20.2     77,370       営業利益     26,343     6.3     25,571       経常利益     26,928     6.4     25,873	当期 百分比 前期 百分比			

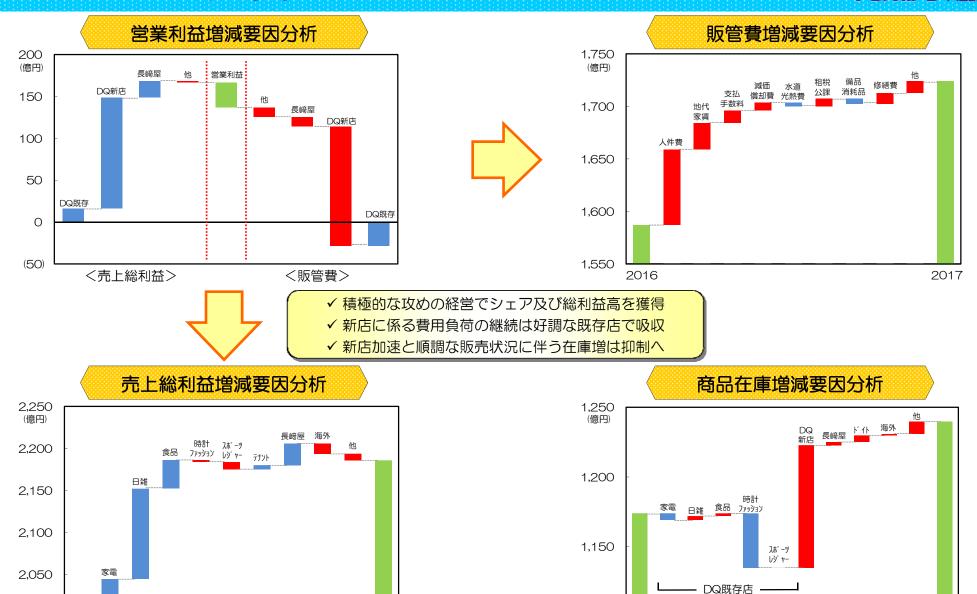
		3Q (1月-3月期)							
	当期	百分比	前期	百分比	前期比				
売 上 高	202.293	100.0	185.102	100.0	109.3				
売上総利益	53.266	26.3	49.192	26.6	108.3				
販 管 費	42.471	21.0	39.826	21.5	106.6				
営業利益	10.795	5.3	9.366	5.1	115.3				
経常利益	9.078	4.5	9.376	5.1	96.8				
当期純利益	10.518	5.2	5,499	3.0	191.3				

		4Q (4月-6月期)							
	当期	百分比	前期	百分比	前期比				
売 上 高	208,811	100.0	190.045	100.0	109.9				
売上総利益	54,675	26.2	49.759	26.2	109.9				
販 管 費	45.627	21.9	41.511	21.8	109.9				
営業利益	9,047	4.3	8,248	4.3	109.7				
経常利益	9,517	4.6	8,548	4.5	111.3				
当期純利益	6.104	2.9	5.206	2.7	117.2				



### 目で見る決算レビュー

ドン.キホーラ HLDGS



2017

1,100

2016

2,000

2016

2017

### 四半期別事業別業績概況

#### ドンキホーラ HLDGS

(単位:百万円・%)

							1Q	7月-9月	期)	
						当期	百分比	前期	百分比	前期比
->	1 -	₹ .	– л	, 事	業	194.453	96.6	180.333	96.6	107.8
	家	2	€	製	品	16,479	8,2	14,559	7.8	113,2
	В	用	雑	貨	品	13.118	21.4	38.677	20.7	111.6
L	食				品	63,874	31,7	56,799	30,4	112,5
	時	ナ・フ	アッミ	ソョン	用品	40,881	20,3	38,874	20.8	105,2
	ステ	ポーソ	ソ・レミ	<b>ジャー</b>	用品	15,016	7.5	14,690	7.9	102.2
	D	- 1	Υ	用	品	3,721	1,8	4,130	2,2	90,1
	海				外	8.565	1.3	9.673	5.2	88.5
	そ	の	他	商	品	2,769	1.4	2,931	1.6	94.5
7	· ታ	צ	ト賃	貸事	1 業	5.114	2.5	1.720	2.5	108.3
P	:	の	他	事	業	1,760	0,9	1,589	0,9	110,8
	i				計	201,327	100,0	186,642	100,0	107,9

							**	2Q (	10月-12	月期)	
						当期	百分比	前期	百分比	前期比	
ı,	J	ァ	-	ル	事	業	209.262	96.7	191.076	96.6	109.5
	家		æ		製	品	19,011	8,8	16,654	8.4	114.2
	В	用	l	雑	貨	品	44.635	20.6	39,658	20.0	112.5
	食					品	70,110	32,4	61,652	31,2	113,7
	時	計・フ	ファ	ッシ	ョン	用品	44,915	20,8	41,415	20,9	108,5
	ス	ポー	<b>ツ</b> ・	レジ	ヤー	用品	15,428	7.1	15,209	7.7	101.4
	D	- 1		Υ	用	品	4,069	1,9	3,705	1,9	109,8
	海					外	8.207	3.8	9.827	5.0	83.5
	そ	σ	)	他	商	品	2,886	1.3	2,956	1.5	97.6
5	F 7	ン	۲	賃	貸事	業	5.236	2.1	5.018	2.5	104.3
7	Ē	の	ff	<u>t</u>	事	業	1,869	0,9	1,709	0,9	109.4
É	È					計	216,367	100,0	197,803	100,0	109,4

				/-	17 /0/
	上	半期	(7月-12	2月期)	
	当期	百分比	前期	百分比	前期比
リ テ ー ル 事 業	103.716	96.7	371.409	96.6	108.7
家 電 製 品	35,490	8,5	31,213	8.1	113.7
日 用 雑 貨 品	87.782	21.0	78.335	20.4	112.1
食 品	133,985	32,1	118,451	30,8	113,1
時計・ファッション用品	85,796	20,5	80,290	20,9	106.9
スポーツ・レジャー用品	30,444	7.3	29,899	7.8	101.8
DIY用品	7,790	1,9	7,835	2,0	99,4
海外	16.772	1.0	19.500	5.1	86.0
その他商品	5,656	1.4	5,886	1.5	96.1
テナント賃貸事業	10.349	2.5	9.737	2.5	106.3
その他事業	3,629	8,0	3,299	0,9	110.0
숨 計	417,694	100,0	384,445	100,0	108,6

						<b>3Q</b> (1月-3月期)							
					当期	百分比	前期	百分比	前期比				
IJ ÷	<del>-</del> -	ル	事	業	195.802	96.8	178.519	96.4	109.7				
家	電		製	냂	17,631	8.7	15,449	8.4	114.1				
Н	用	雑	貨	品	45.595	22.5	38.395	20.7	118.8				
食				品	69,409	34.3	60,800	32.9	114.2				
時	ナ・ファ	ッシ	/ョン	司品	35,932	17,8	35,917	19.4	100,0				
ス7	ポーツ	・レジ	, 4 <u>-</u> 1	品	10.684	5.3	10.188	5.5	104.9				
υ	ı	Υ	用	品	3,680	1,8	3,961	2,1	92,9				
海				外	10,163	5,0	11,167	6,0	91,0				
· <del>Z</del>	Ø	他	商	品	2.708	1.4	2.642	1.4	102.5				
テナ	ント	賃	貨事	業	5,100	2,5	4,953	2.7	103,0				
そ	<i>(</i> )	他	事	業	1,391	0.7	1,630	0,9	85,3				
合				計	202,293	100.0	185,102	100.0	109.3				

								4Q (	4月-6月	期)	
							当期	百分比	前期	百分比	前期比
IJ	J =	<del>,</del>	_	ル	事	業	202.285	96.9	183.406	96.5	110.3
	家		ŧ		製	냂	15,791	7.6	14,315	7,5	110.3
	Н	用		雜	貨	品	50.128	24.0	40.559	21.3	123.6
	食					品	71,160	34.1	62,964	33.1	113.0
	時言	t·7	ア	ッシ	ョン月	司品	36,723	17.6	37,976	20,0	96,7
	ス7	К−:	<b>ツ</b> ・	レジ	<b>∀</b> −₹	品	12.468	6.0	11.634	6.1	107.2
	υ	I		Υ	Ш	品	4,344	2,1	3,697	1,9	117,5
	海					外	8,990	4.3	9,175	4.8	98,0
	· <del>Z</del>	Ø		他	商	品	2.682	1.3	3.085	1.6	86.9
7	- - -	ン	۲	賃	貸事	業	5,110	2.4	5,090	2.7	100.4
7	-	<i>(</i> )	ft	Ŋ	事	業	1,417	0.7	1,549	8,0	91,5
Ê	ŝ					āt	208,811	100.0	190,045	100.0	109.9

ì			干	半期	(1月-6	月期)	
ı			当期	百分比	前期	百分比	前期比
	リテール事	業	398.086	96.8	361.925	96.5	110.0
	家電製	낾	33,422	8.1	29,765	7.9	112.3
	H 用 雑 貨	品	95.723	23.3	78.954	21.0	121.2
	食	品	140,568	34.2	123,764	33.0	113.6
	時計・ファッション用	66	72,655	17.7	73,893	19.7	98,3
7	スポーツ・レジャー用	品	23.152	5.6	21.822	5.8	106.1
	ו אוט אוט א	品	8,024	2.0	7,657	2,0	104,8
ì	海	外	19,153	4.7	20,342	5.4	94.2
	その他商	品	5.390	1.3	5.726	1.5	94.1
	テナント賃貸事	¥	10,210	2,5	10,044	2.7	101,7
	その他事:	業	2,808	0,7	3,179	8,0	88,3
	合	āt	411,104	100.0	375,147	100.0	109.6

<sup>※1.「</sup>報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

### 四半期別決算レビュー

当期もたくさんの笑顔や話題が私たちの店舗から■ 生まれました。ありがとうございます! そこで「ドンキホーテトリビア」で、**さいこう**の コーヒーブレイクをお楽しみ下さい!

#### 3億3,322万人

年間レジ通過客数

赤ちゃんからシニアまで老若男女問わず、日本の 全人口が2.6回お買物いただいた人数に相当します。

#### 23億1,349万点



職牛乳

買上商品点数合計

1ケタ円のチューングガムから3ケタ万円の高級時計 まで、DQグループのレジでは、23億回「ピッ」 しました。

#### 656万本



1年間で最もお客さまの手に渡った商品は、毎日の 食卓に欠かせない「牛乳」です。ちなみに第2位は 「焼き芋」(562万点)でした。

#### 563%

免税売上高が最も多かった店舗のシェア

大阪ミナミはインターナショナルエリア。力強い 免税売上が追い風となり、第1位に輝いたのは、 えべっさん観覧車でおなじみの道頓堀店!



最も高い一品単価

お客さまがお求め頂いた商品の中で、最も価格が 高かったものは、ラグジュアリー腕時計。 メーカー希望小売価格は、なんと733万円!

#### 天候不順乗越えた 7-9月期

天候不順、台風上陸、高温多雨一。

気温差が大きい上、梅雨が長引くなど「天候不順」から 始まった当期は、外出率低下などのマイナス要因を吹き 飛ばして、好調なスタートを切った。

「生活必需品」は、各商圏における価格競争を先導して、 優位性を発揮したことから、顧客支持を拡大。

さらに、人気のアプリ配信が、モバイルバッテリーなどの 「スマホアクセサリー」の需要を喚起した。

他社のシェア奪取を着々と進めながら、当1Q既存店売上 高成長率は、前期の高いハードル(7.0%増)をクリア する1.9%増で着地。

#### く主なできごと> ----

✓人気ゲームアプリ配信開始(7月22日) ✓リオオリンピック(8月5日~21日)

#### 仕掛けた価格競争 10-12月期

寒暖差大、競争激化、気温急落一。

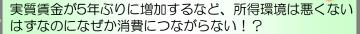
国慶節休暇がインバウンド消費を喚起してスタート。 ハロウィンは「晴れた土曜日」と、好条件のもと盛り 上がった前期と比較すると、やや大人しい祭りとなる。

11月後半は、東京で54年ぶりの雪が降るなど、 気温の急落が冬物消費を一気に加速させた。 天候や気温に左右されることなく、 不動の力強さを維持したのが「生活必需品」。

クリスマス~年末商戦は、商圏内における価格競争を 仕掛けて、他店を圧倒する競争力により、当2Q既存店 成長率2.6%増で一気にシェアを奪取。

✓米大統領にトランプ氏が当選(11月8日) 2 √関東地方の広範囲で初雪観測(11月24日)

#### 節約志向、価格優位、支持拡大一。



そんな「嘆き」が各所から聞こえてくるようだ。 「家計消費支出マイナス」や「エンゲル係数29年ぶり高 水準」という事実が、節約消費の実態を物語っている。

そんな「冬」の時期に徹底したのが、「価格訴求」。 「良いものをお値打ちに買いたい!」という消費者の 合理的な欲求は、いつの世も同じ。

アクセルを踏み続けた価格競争の勝敗は明らかだった。 当3Q既存店成長率2.6%增。

✓プレミアムフライデー初実施(2月24日) √東京が全国で一番早く桜開花(3月21日)

#### 変化対応成果出現 1-3月期 3Q 4Q 手応えを実感した 4-6月期

積極出店、免税加速、粗利上昇一。

3ヵ月間通して降水量が少なく、爽やかな季節となった。 気温の上昇に比例して、夏物商品が活況を呈した。

中国の規制強化と円高が「インバウンド消費」に 水を差した2016年以降、マイナス続きの客単価が反転。 客数大幅増の継続で免税売上高が加速。

居抜き出店を中心に年間32店舗を新規出店。 次期以降の種まきも抜かりない。

「品揃え」と「価格優位性」を武器に、お客さまの リピート率を高めて「ファン層」を厚くすることに成功。 当4Q既存店成長率3.2%増と有終の美を飾った。

✓酒税法の一部改正(6月1日) ✓有効求人倍率が43年ぶり高水準

24

当期において、以下の特殊要因の影響を調整した場合の簡易試算をご参照下さい。

<u>なお、本試算は会計監査の適用外であり、当社が任意に計算したものであることをご承知願います。</u>

- ※1. DQHD ACRを連結対象会社から持分法適用関連会社に変更
- ※2. DQHD ACR株式の一部売却
- ※3. DQHD ACR子会社ストアークルーズ株式取得
- ※4. DQHD 劣後ローン調達の契約

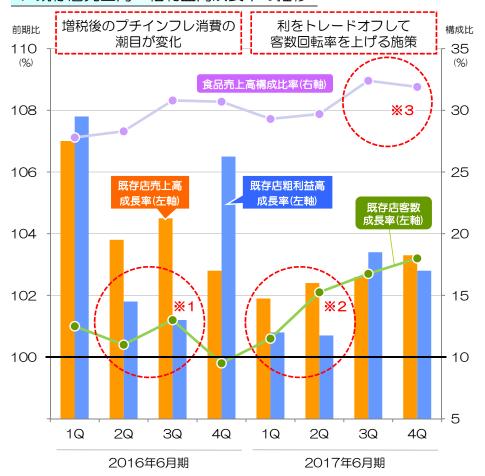
- ※5. JAM 所有固定資産売却
- ※6. その他 上記1~5に係る関連事項の調整
- ※7. 税率は前期税率を適用
- ※8. 非支配株主利益は前期持分比率を適用

			当	期			前	期
		開示実績		首	前期同一基準	(%1~8)	BU	<del>八</del> 月
(単位:億円)	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売 上 高	8,288	100.0%	109.1%	*1 <b>8,296</b>	100.0%	109.2%	7,596	100.0%
売上総利益	2,186	26.4%	108.3%	*1 2,195	26.5%	109.4%	2,019	26.6%
販 管 費	1,724	20.8%	108.6%	*1 1,726	20.8%	108.8%	1,587	20.9%
営業利益	462	5.6%	106.9%	<b>*</b> 1 <b>469</b>	5.7%	108.5%	432	5.7%
営業外損益	<b>▲</b> 7	▲0.1%	▲108.2%	*1 *4 <b>14</b>	0.1%	240.8%	6	0.1%
経 常 利 益	455	5.5%	103.9%	483	5.8%	110.3%	438	5.8%
特別損益	98	1.2%	<b>▲</b> 582.1%	*2 *5 <b>▲26</b>	▲0.3%	156.9%	▲17	▲0.2%
税調整前利益	553	6.7%	131.4%	457	5.5%	108.5%	421	5.5%
法人税等	162	2.0%	129.2%	* <sup>7</sup> 146	1.8%	116.2%	126	1.7%
非支配株主利益	60	0.7%	130.3%	<u>*8 53</u>	0.6%	115.4%	46	0.6%
当期純利益	331	4.0%	132.7%	258	3.1%	103.3%	249	3.3%

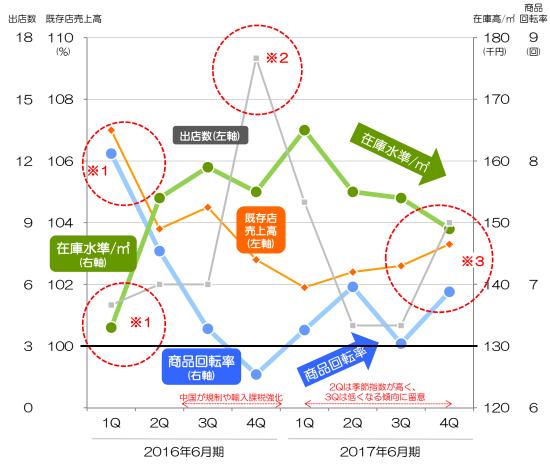
### 「率」と「在庫」の状況

#### H"J.#iti-F HLDGS

#### ◆ 既存店売上高・粗利益高成長率の推移



#### ◆ 在庫水準・商品回転率の推移



対象データ:(株)ドン・キホーテ既存店(出店数は全店)

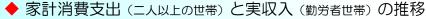
#### 粗利益率をトレードオフしても粗利益額は増額を確保!

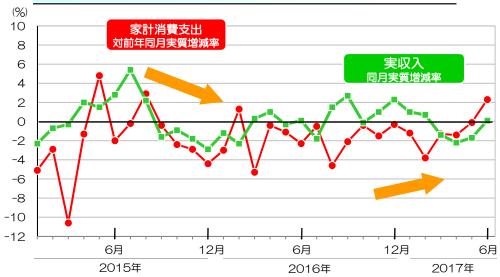
- ※1 消費マインドの変化を先取りして、価格訴求を徹底強化。
- ※2 来店客数及び購入点数増加策を講じて、他社シェア奪取。
- ※3 ニーズに応え、集客マグネットとして食品構成比率上昇。



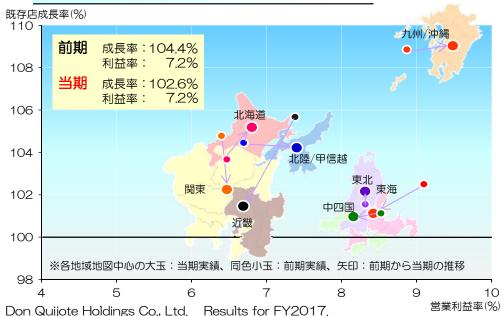
- ※1 期初から滞留在庫の処分を促進して、回転率改善。
- ※2 新規出店数が過去最大となり、既存店負荷も増大。
- ※3 メタボ在庫の処分が促進されて経営効率は改善へ。

### 地域別·売面別販売動向

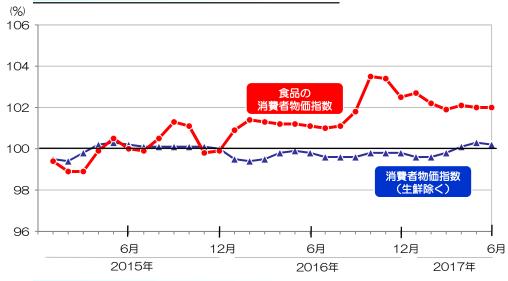




#### ◆ 既存店売上高成長率/営業利益率(地域別)



#### ◆ 物価の推移 ※2015年を100とした指数

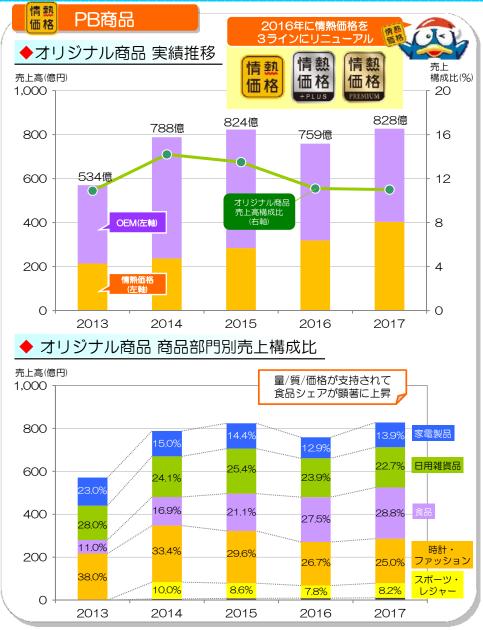


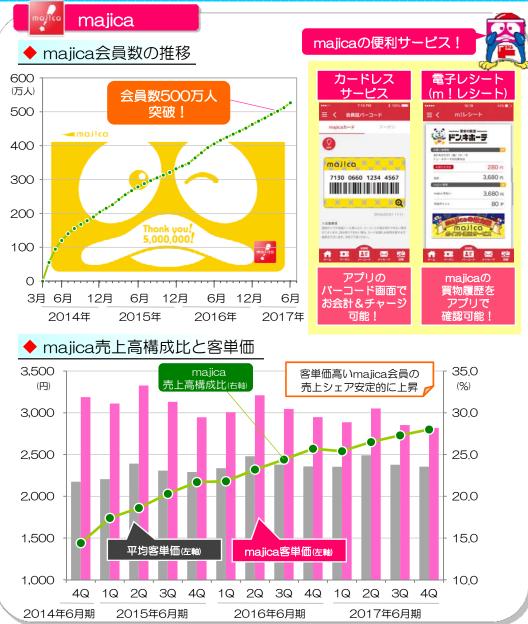
#### ◆ 既存店売上高成長率/営業利益率(面積別)



#### ドン.キホーラ HLDGS

### PB & majica Info.

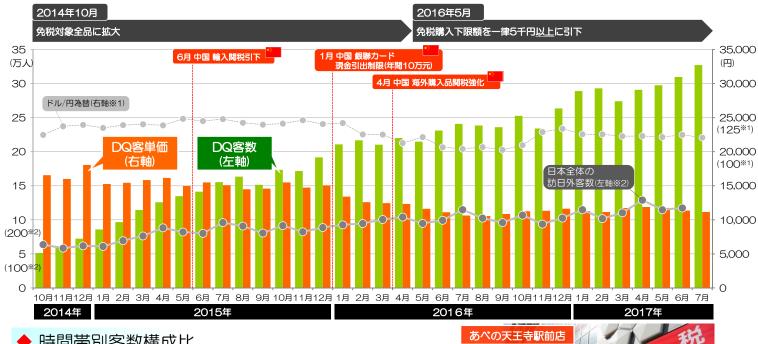




#### H"J.#iti-F HLDGS

### インバウンドの状況

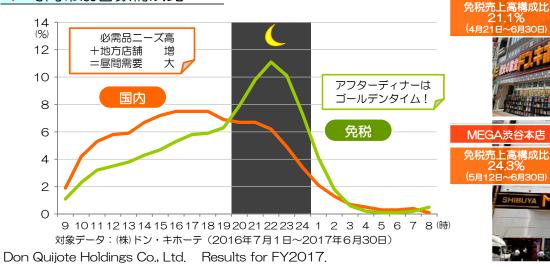
#### 免税客単価と客数の推移



(4月21日~6月30日)

MEGA渋谷本店

#### 時間帯別客数構成比



#### 免税売上高構成比 上位20店

順位	店舗名	免税構成比
1	道頓堀御堂筋店 (大阪)	59.6%
2	道頓堀店 (大阪)	56.3%
3	国際通り店 (沖縄)	49.5%
4	中洲店 (福岡)	45.8%
5	新宿東口店 (東京)	37.8%
6	なんば千日前店 (大阪)	37.1%
7	銀座本館 (東京)	35.4%
8	京都アバンティ店(京都)	31.7%
9	札幌店 (北海道)	31.7%
10	名古屋栄店 (愛知)	28.8%
11	浅草店 (東京)	25.3%
12	ソラドンキ (東京)	23.2%
13	梅田本店 (大阪)	22.5%
14	成田店 (千葉)	21.4%
15	秋葉原店 (東京)	21.0%
16	上野店 (東京)	20.5%
17	渋谷店 (東京)	19.6%
18	池袋東口駅前店 (東京)	16.4%
19	エキドンキ (大阪)	15.3%
20	新宿店 (東京)	15.1%
	全店	6.2%

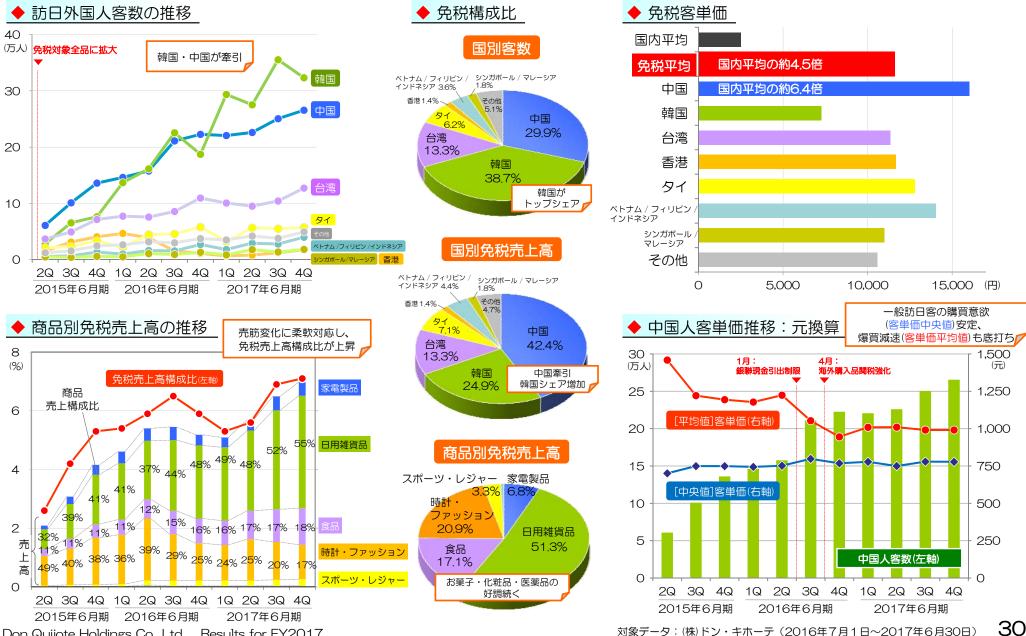
対象データ:

(株)ドン・キホーテ(2016年7月1日~2017年6月30日) ランキング上位20店は、開店後6ヵ月経過店舗

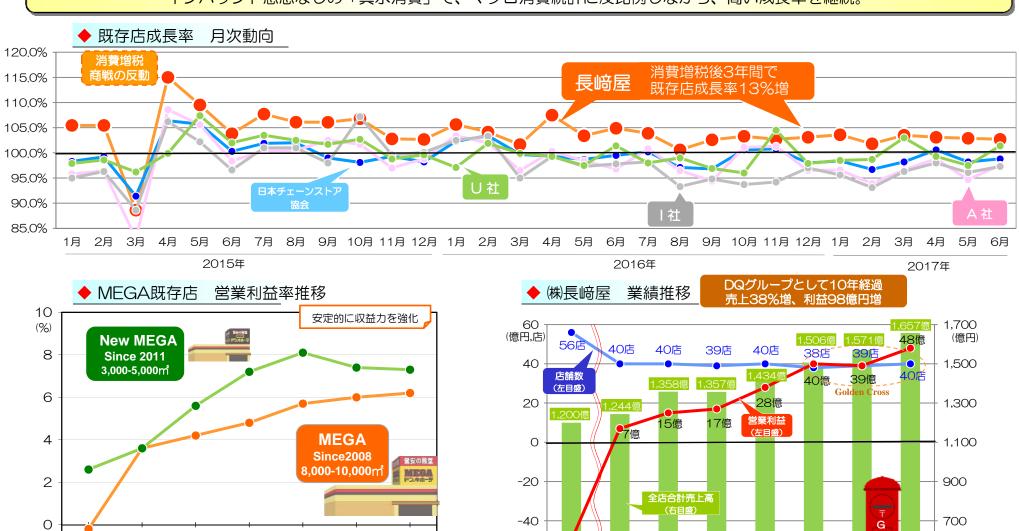
#### ドンキホーラ HLDGS

### インバウンドの状況

Don Quijote Holdings Co., Ltd. Results for FY2017.



<u> 生活必需品の品揃えと価格訴求力がファミリー層を魅了して「顧客のリピート化」と「商圏内シェア奪取」が進む。</u> インバウンド恩恵なしの「真水消費」で、マクロ消費統計に反比例しながら、高い成長率を継続。



-40

-60

2017

2012 2013 2014 2015 2016

0

-2

2011

500

M S

2007年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年

### 最新の小売業ランキング

#### ◆ 小売業売上高ランキング

2016 年度 順位	2015年度順位		未	本社	決算期	売上高 (百万円)	増減率 (%)	経常利益(百万円)	増減率 (%)	当期利益 (百万円)
1	1	イオン	HD	千葉	2	8,210,145	0.4	187,351	4.3	11,255
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	東京	2	5,835,689	▲3.5	364,405	4.1	96,750
3	3	ファーストリテイリング ※1	AP	ШΟ	8	1,786,473	6.2	90,237	<b>▲</b> 50.1	48,052
4	4	ヤマダ電機	家電	群馬	3	1,563,056	▲3.1	66,040	5.3	34,528
5	5	三越伊勢丹ホールディングス	DP	東京	3	1,253,457	▲2.6	27,418	▲25.3	14,976
6	6	J.フロントリテイリング	DP	東京	2	1,108,512	<b>▲</b> 4.7	44,425	<b>▲</b> 7.3	26,950
7	8	髙島屋	DP	大阪	2	923,601	▲0.6	37,215	▲1.5	20,870
8	9	エイチ・ツー・オー リテイリング	DP	大阪	3	901,221	<b>▲</b> 1.6	21,725	<b>▲</b> 5.8	14,298
9	7	ユニー・ファミリーマートホールディングス ※1	HD	東京	2	843,815	98.8	33,483	<b>▲</b> 6.6	18,350
10	11	ドンキホーテホールディングス	DS	東京	6	828,798	9.1	45,523	3.9	33,082
11	10	ビックカメラ	家電	東京	8	779,081	▲2.0	23,067	13.1	11,985
12	14	イズミ	GMS	広島	2	702,120	5.0	35,688	14.7	17,015
13	12	エディオン	家電	大阪	3	674,426	▲2.6	16,005	<b>▲</b> 7.4	13,118
14	15	ケーズホールディングス	家電	茨城	3	658,150	2.2	32,108	12.2	20,154
15	13	ヨドバシカメラ	家電	東京	3	658,042	▲3.2	55,591	8.5	36,429
16	16	ライフコーポレーション	SM	大阪	2	652,974	-	12,834	-	8,110
17	17	ローソン	CVS	東京	2	631,288	8.2	73,014	4.9	36,400
18	20	ツルハホールディングス	DgS	北海道	5	577,088	9.4	38,628	18.4	24,433
19	18	しまむら	AP	埼玉	2	566,510	3.6	50,079	23.0	32,862
20	19	マツモトキヨシホールディングス	DgS	千葉	3	535,133	▲0.2	30,828	3.4	20,119
21	21	サンドラッグ	DgS	東京	3	528,394	4.9	34,870	3.1	23,312
22	23	バローホールディングス	SM	岐阜	3	520,530	4.6	16,762	<b>▲</b> 4.7	10,522
23	24	ニトリホールディングス	家具	北海道	2	512,958	12.0	87,563	16.7	59,999
24	22	アークス	SM	北海道	2	512,645	2.1	16,471	3.6	10,493
25	26	コスモス薬品	DgS	福岡	5	502,732	12.4	24,591	18.8	18,215
26	27	DCMホールディングス	HC	東京	2	443,369	1.3	19,122	9.3	11,599
27	28	平和堂	GMS	滋賀	2	437,587	0.1	15,643	<b>▲</b> 6.1	9,216
28	25	ノジマ	家電	神奈川	3	432,064	<b>▲</b> 5.0	15,479	3.9	10,158
29	30	スギホールディングス	DgS	愛知	2	430,795	3.8	23,875	0.3	14,947
30	31	大創産業	百均	広島	3	420,000	6.1	-	-	-

#### 当社の変遷

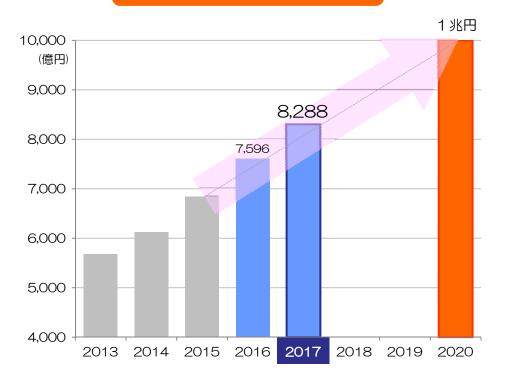
(単位:億円)※予想

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	5,684	6,124	6,840	7,596	8,288
順 位	13位	13位	12位	11位	10位※

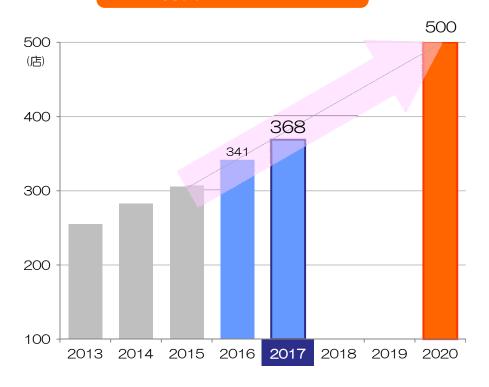
このページは、第50回日本の小売業調査(2017年6月28日、日経流通新聞)に 掲載のランキングに、ツルハホールディングス及びコスモス薬品は2017年5月期、 当社は2017年6月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。 多くの企業は2月・3月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、 当社の業界内での最新のポジションをご理解ください。

### ビジョン2020進捗

#### 売上高:1兆円

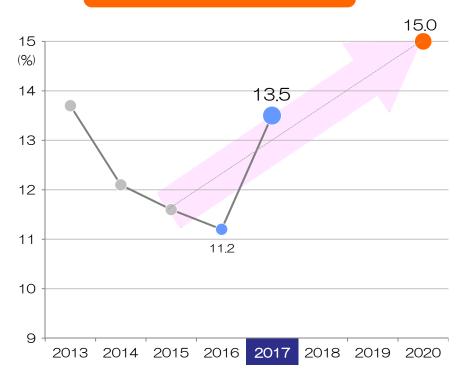


#### 店舗数:500店



### ロードマップ2020

#### ROE: 15%



#### ロードマップ



### 当期の施策及び業績予想の変遷

#"J.≠#=== HLDGS

#### 一 ビジョン2020 一

Sustainable Value Creators!

- 1. 売上高 1 兆円
- 2. 店舗数 500店
- 3. ROE 15.0%

#### 一2018年6月期施策一

お客さま満足の最大化を追求しながら、持続的な成長と安定を目指す!

#### 1. 営業方針:

- ・商圏内競争を勝ち上がり、収益力拡大とブランドカの底上げを図る
- ・素早く柔軟な体制強化のため、いっそう狭くて深い権限委譲を徹底
- ・インバウンド消費の需要創造と獲得
- ・スモールメリットとスケールメリットの両立

#### 2. 商品戦略:

- ・付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
- ・儲ける力を持ち、スピード感のあるMD立案と実行
- ・生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進

#### 3. 店舗戦略:

(単位:百万円・%)

- ·設備投資額450億円 ·QSI 24店 連結開始
- ・新規出店30店 $+\alpha$ 、DQ・MEGA店とも個店力を強化し、全国ネットワーク形成
- ·DQ既存店売上高予想:上半期=0.6%增、下半期=0.4%增、通期=0.5%增

#### 4. 人事戦略(雇用改定5ヵ年計画の推進):

- ・多様性を認める企業文化を堅持
- ・多様な雇用形態の創出

当初予想 百分比

5.6

3.2

40.800

23,300

106.7

101.6

100,7

・権限委譲とノンストレス型職場環境づくりの両立

#### 5. 財務戦略:

- ・資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善、1USD=105円
- ・デットによる資金調達を実施(エクイティ調達の予定無し)
- ・年間配当金予想=27円OO銭(「累進的配当政策」を基本方針とし、15期連続増配予定!)

#### 2017年6月期

					実	續	1
				金額	百分比	前期比	公表比
売	1	-	驯	828,798	100.0	109.1	101.1
営	業	利	益	46,185	5.6	106.9	102.6
経	常	利	益	45,523	5.5	103.9	100.1
当:	期紅	植利	益	33,082	4.0	132.7	123,4

3	当初予想	l
金額	百分比	前期比
820,000	100.0	108.0
45,000	5.5	104.2
45,500	5.5	103.9
26,800	3.3	107.5

#### 2016年6月期

実績・一、							
公表比	前期比	百分比	金額				
104.1	111.1	100.0	759,592				
108.5	110.4	5.7	43,185				
107.3	109.1	5.8	43,797				
107.0	107.7	3.3	24,938				

#### 2015年6月期

実 績 /、						
金額	百分比	前期比	/公表比			
683,981	100.0	111.7	107.9			
39,103	5.7	114.0	112.4			
40,160	5.9	113.2	112.8			
23,148	3.4	107.8	107.7			

当初予想					
金額	百分比	前期比			
634,000	100.0	103.5			
34,800	5.5	101.5			
35,600	5.6	100.3			
21,500	3.4	100.1			

※ 業績予想は、ステークホルダーの皆さまとのコミットメントです。

Don Quijote Holdings Co., Ltd. Results for FY2017.

### 連結業績予想

(単位	:	百万円)
-----	---	------

	通期			26	累計其	期間
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売 上 高	880,000	100.0%	106.2%	445,000	100.0%	106.5%
売 上 総 利 益	232,000	26.4%	106.1%	117,000	26.3%	105.7%
販 管 費	184,000	20.9%	106.7%	90,000	20.2%	106.8%
営 業 利 益	48,000	5.5%	103.9%	27,000	6.1%	102.5%
経 常 利 益	48,000	5.5%	105.4%	27,000	6.1%	100.3%
当 期 純 利 益	28,000	3.2%	84.6%	15,500	3.5%	94.2%
1株当たり純利益	177.02円	_	84.6%	97.99円	_	94.1%
設備投資額	45,000	_	99.2%	_	_	_
減 価 償 却 費	15,000	1.7%	106.6%	_	_	_

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、引き続き増収増益決算を目指します。

		(単位:百万円)			
日本アセット マーケティング (8922)	当1Q (17年4月1日~6月30日)			<b>前</b> ′ (16年4月1	1 Q <sup>※1</sup> 3~6月30日)
【PL概況】	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売 上 高	4,624	100.0%	105.5%	4,384	100.0%
売上総利益	2,031	43.9%	105.7%	1,922	43.8%
販 管 費	200	4.3%	250.0%	80	1.8%
営業利益	1,830	39.6%	99.3%	1,842	42.0%
経常利益	1,715	37.1%	99.3%	1,727	39.4%
当期純利益	2,531	54.7%	213.6%	1,185	27.0%

		(単位:百万円)	
	当1	前期末	
【BS概況】	金額	増減	金額
流動資産	22,103	<b>▲</b> 6,528	28,631
固定資産	121,723	4,912	116,811
資産合計	143,826	▲1,616	145,442
流動負債	13,571	▲2,251	15,822
固定負債	62,963	▲1,897	64,860
負債合計	76,534	<b>▲</b> 4,148	80,682
純資産合計	67,291	2,532	64,759





- ※1. JAMは子会社の取得に伴い、2017年3月期3Qより連結決算に移行しております。なお、前期とのPL比較については非連結決算数値との単純比較になっております。
- ※2. 2015年3月期2Qより非連結決算、2017年3月期3Qより連結決算となっております。

#### ドン・キホーテグループの積極的な新規出店に連動して、収益力増強!

### 本日はありがとうございました

#### IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドンキホーテホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL:03-5725-7588 FAX:03-5725-7024

e-mail: ir@donki.co.jp

#### I Rカレンダー

第38期(2018年6月期)第1四半期決算発表(予定)

決算発表日:2017年11月6日(月)

説明会会場:ステーションコンファレンス東京(東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー)

#### 将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

### ドリ.キホーテ HLDGS